

第 1 2 回近畿圏広域地方計画協議会 幹事会

1. 日時：平成 27 年 3 月 25 日（水）13:00～15:00
2. 場所：ホテルプリムローズ大阪 2 階 鳳凰（東）
3. 出席者：出席者名簿参照
4. 議事及び各機関からの主な意見

（1）近畿圏広域地方計画 骨子（素案）について

※事務局より、資料 1、2、3-1、3-2 により説明

- ・ 関西はどんな役割を担うのか、関西の中でそれぞれの地域がどの部分を担っていくのか、その辺を整理しておくべきではないか。予算も限られ、優先順位がある中、関西は何を優先するのか、それを優先すれば関西の底上げにつながるということについて、コンセンサスを得ていく必要がある。
- ・ 関西が複眼型スーパー・メガリージョンの一翼を担う、これが成り立つためにはリニア中央新幹線が切っても切れない話で、関西をあげて全線早期整備に取り組んでいるが、これが実現するかどうかで近畿圏の都市構想は大きく変わってしまう。どこまで実現できるかは分からないが、非常に大きなファクターなので、この議論を避けないで真正面から扱うような地方計画にしていきたい。
- ・ アジアを中心に世界を相手にして経済を動かしていくという中で、これまで都市圏の中で空港と都市の戦略というのがあまりなかった。関西空港は日本で 1 番のアジアの拠点となる国際空港を目指しており、大阪圏の真ん中である大阪市と空港のアクセス性、せっかくアジアからは東京より飛行機で 1 時間早くつけるのに、アクセスが改善されないと優位性が低下してしまうので、都市と空港の戦略に重点をおいて関西の経済をアジアに向けて強化していくという明確な位置づけをしてはどうか。
- ・ 北陸新幹線の開業により、北陸地方は東京と結ばれる経済効果があるが、関西は危機的状況を感じている。北陸と関西の接続性について正面から議論をしていただきたい。
- ・ 広域観光について、大阪のベイエリアに日本で一番の国際観光拠点をつくろうというレポートをまとめている。関西の広域計画の中で位置づけして、他にない観光拠点を作っていくという姿勢を取り上げていただきたい。
- ・ リニア、北陸新幹線、関空の位置づけや問題意識等が不十分だと思われるので、書き込んでいただきたい。
- ・ リニアや北陸新幹線は、これを成長戦略という取り上げをしないと、単に道路や新幹線を作ればという書き方では、従来と何も変わらないことになる。リニアが来れば関西がどう成長するのか、西日本圏はこれだけの成長を目指せるといふ裏付け、それが結果的に各地方都市の成長にも寄与するというストーリーを作らないといけないのではないかと。広域観光も、関西全体の成長を促す、関西全体で、あるいは西日本ともルートづくりで連携という話で、各自治体が計画がなくてもやろうと思えばできることとの線引きをはっきりして、関西全体で声を上げるべきことは何か、を考えるべきである。
- ・ 複眼型スーパー・メガリージョンの一翼を担う圏域とあるが、東京とツイン・エンジン、2 極のうち 1 極を担うという位置づけ、全国計画においても関西圏は首都圏に並ぶ地域である

- という位置づけをお願いしたい。何が成長戦略なのか、関西全体で取り組める1つの例としては、医療・健康都市ではないか。
- ・スーパーメガリージョンの中で、東京との対比でいえば、例えば客観的なデータでは、経済規模等の面で大阪圏は東京圏との複眼型ではないということは認めざるを得ないだろう。むしろ東京圏との対比より、今後の人口減少下、関西は世界を相手にするという点を前面に出した方が良くはないか。
 - ・関西の経済成長だけでなく社会の発展のためにもリニアの大阪への延伸が早くできた方がいいことは、関西にいる人々の偽らざる気持だと思うが、JR東海が1民間企業として経営計画の中で整備したいという意向の元に、国交省がまずは東京～名古屋間について着工を認可したもので、名古屋までが平成39年、大阪までが2045年となっており、当事者がいないこの場で議論しても計画への位置づけ方を決められる話ではなかろう。
 - ・前回計画時も、政府機能のバックアップ、首都の代替拠点を造るといったことを位置づけてはどうかと提案したが、今の表現に落ち着いているわけだが、東日本大震災があり、首都直下型地震の危険性もあり、危機管理面から情報拠点のバックアップを考えなければいけないという議論もあり、地方創生の関係から地方が手を挙げて政府の機関を移す話も進んできている。8月末まで政府が地方から機関の移転について提案募集しているが、関西の各府県なり広域連合が、こういう機関を関西に移してほしい、政府機能のバックアップをさせていただきたいという話になると思うので、そのあたりもう一度考えていただけたらと思う。
 - ・政府としての位置づけができていないものは書けないのは理解するが、まち・ひと・しごと創生本部の方で実際に、政府機関の移転について地方に意見を聞いているところなので、その点も踏まえながら考えていただきたい。
 - ・人口フレームの目標値を書くのは今日的ではないが、素案は人口がずるずる減っていくことを前提した計画のように思える。各府県・自治体が地方創生のいろんな戦略を作って、人口を増やすのは難しいが減り方は抑えよう、維持しようという戦略を打ち出していこうとしているので、人口目標値を単純に増やせということにはならないが、今の国の動き、あるいは地方で作ろうとしている動きの中で、どれくらいの人口になるのか、もう少し明示してはどうか。詳しく見ると、関西から東京に転出する数が増えているわけではなく、東京から関西に来る人が減っているから結果として出て行く人数が増えている状態。関西の強み、世界を相手にして東京でない関西で勝負するという位置づけるなら、人口をどう考えるのかを書く必要があるのではないか。
 - ・コンパクト+ネットワークや小さな拠点については、地方の末端部分を切り捨てるという考え方ではないか、中心部に人を集めて末端は諦めようとしても感じられてしまう。小さな拠点にしても、末端を捨て中央に人を集めようというニュアンスを強く感じる。ある程度の機能の集約や、ネットワーク化で支えていくというのはあると思うが、決して端の方の小さな集落等を見捨てるわけではなく、意欲を持って取り組んでいるところはしっかり支えて、国土保全の観点からも守っていくところを出してはどうか。
 - ・むしろ集落を如何に活かすかという点からのコンパクト+ネットワークである。資料3-2のP4のイメージ図も、集落が今後とも生きるという前提である。国土保全のためにはこういう集落が必要だという意図で書かれている。
 - ・関西の強みは、日本海と瀬戸内海が距離的に近接していること。アジアを見定めた場合、阪

神港も重要だが日本海側の港も特に物流の面では重要である。したがって、両者をつなぐ道路ネットワーク、ミッシングリンクの解消についても考慮いただきたい。交通は、豊かに暮らしていくために必要なインフラであるという認識の下で盛り込んではどうか。

- ・安全・安心という観点から、多軸型の国土軸を盛り込んではどうか。また日本海側と太平洋側の交流促進を盛り込んではどうか。
- ・紀伊半島南部の沿岸部は南海トラフ地震が発生すると津波の到達までの時間が非常に短い。都市部における津波・高潮等による浸水対策は書かれているが、このような地域の津波対策についても記載していただきたい。
- ・関西の強みは、歴史文化遺産が多くあり、世界文化遺産の1/3が関西にあるということ、その活用についてもっと言及すべきではないか。また関西は、長年にわたって日本文化の中心として栄え、古典芸能、伝統文化、伝統技術など、日本を代表する文化が集積しており、これらは関西ならではの大きな特長であるので、もっと明確に位置付けてはどうか。
- ・若者の流出や超高齢化等により地域コミュニティの担い手が減少し、コミュニティそのものの弱体化が顕著になってきている。人口減少下における持続可能な地域社会の実現にも、特に大規模災害時にはコミュニティが共助の中心的役割を果たすことから、地域の担い手を安定的に確保していくことが重要な課題だ。地域を支える担い手の育成や共助社会づくりなどの観点をもう少し色濃く打ち出してもよいのではないか。地域づくりを担う人材の育成、ソーシャルビジネス、日常生活支援サービス産業の育成、コミュニティの拠点整備等について計画原案時では触れてはどうか。
- ・安全・安心、防災において、エネルギーの安定供給が非常に重要であるが、あまり触れられていない。大規模災害が発生した時に、都市機能をどれだけ維持できるか、各企業はBCPで管理されているが、都市の中では面的なエリアを対象としたDCP(District Continuity Plan：地域継続計画)で、都市機能を一定維持していこうと考えている。災害時に都市機能が麻痺しないようエネルギーの安定供給される安心な都市圏を打ち出してはどうか。
- ・南海トラフ地震対策や近年の異常気象による水害の頻発等を踏まえ、治水対策を含めた総合的な災害対策の必要性についても言及していただきたい。

(2) 近畿圏広域地方計画の策定スケジュールについて

※事務局より、資料4により説明、特段の意見なし